

第 20 回統一地方選挙・神奈川県議会議員選挙予定候補者へのアンケート 結果報告

2023 年 3 月 20 日

女性差別撤廃条約実現アクション・かながわ

代 表 湯山 薫

(連絡先)

253-0111 高座郡寒川町一之宮 1-20-3

小島八重子気付

電話：080-1148-7334

E メール opcedawkanagawa@gmail.com

私たちは、女性差別撤廃条約の選択議定書批准を求めて県内で活動している団体・個人です。全国でこの活動を展開している NGO「女性差別撤廃条約実現アクション」の参加団体(66 団体加盟)でもあります。現在、女性差別撤廃条約の選択議定書批准を求める意見書の採択は、188 の自治体になっています(2022 年 12 月現在 188 自治体)。神奈川県では、中井町と座間市で採択されています。

日本は、1985 年に女性差別撤廃条約を締結・批准しましたが、1999 年に制定された付属の条約である女性差別撤廃条約選択議定書はまだ批准していません。

そこで、今年統一地方選挙を機会に、神奈川県議会議員選挙における候補予定者の皆様のジェンダー平等政策、とりわけ女性差別撤廃条約選択議定書批准に関する政策についてご意見をお伺いしたいと考え、神奈川県議会議員選挙に出馬を予定されている皆さまに表記アンケートを実施したところです。

アンケート用紙は、2023 年 2 月 2 日現在で、当会が主に、新聞報道やインターネット等を通じて把握できた方々に郵送しました。

1 アンケートの概要

(1) 実施時期：2023 年 2 月 2 日～3 月 10 日

(2) 対象者：政党・会派等のホームページ及び新聞報道等で把握できた予定候補者
136 人

2023 年 2 月 2 日現在

(3) 調査方法：郵送及び、メール、ファクスによる質問・回答の送受信

2 月 24 日(金)時点での未回答者に対し、神奈川県議会議員控室を回り、アンケートの提出を要請。

(4) 調査目的：ジェンダー平等政策、とりわけ女性差別撤廃条約選択議定書の批准に関する政策についての意識調査

(5) 質問項目

質問 1 世界経済フォーラム(WEF)は 7 月 13 日、2022 年版のジェンダーギャップ指数を発表。日本のジェンダーギャップ指数は 146 国か中 116 位(政治分野 139 位)

です。この現状を改善するために、神奈川県で実施することに効果があるとお考えの主な政策を3つ挙げてください。

質問2-1 女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准について、あなたのご意見を以下から選んでください。 ①賛成 ②反対 ③保留

質問2-2 その理由を述べてください

質問3 全国の地方議会で、政府ならびに国会に対して、「女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書」が採択されています。神奈川県議会でも同趣旨の意見書を採択すべきだと思いますか。以下からお選びください。

①思う ②思わない ③どちらとも言えない

(6) 回答の概要

1) 回答率 27.2%

すべての政党・会派からの回答は得られませんでした。自民党と公明党からは、回答がゼロでした。回答率が高かったのは順に、日本共産党（略称：共産）、日本維新の会（略称：維新）、神奈川ネットワーク運動（略称：ネット）、立憲民主党・民権クラブ（略称：立民）、無所属・かながわ県民・民主フォーラム（民主）、無所属・県政会（県政会）。

2) 立候補予定者数

136人（内女性32人、女性比率23.5%）

3) 回答者

37人（内女性14人、女性比率37.8%）

(7) 質問ごとの回答

1) 質問1への回答は、後段の2「ジェンダー平等のために神奈川県政策」回答の要約に記す。

2) 質問2-1への回答

「賛成」32人（86.5%）、「保留」5人（13.5%）、「保留」の内訳は、立民1人、無所属4人。

3) 質問2-2（選択議定書早期批准についての理由）への回答

回答者37人 賛成32人（86.5%）、保留5人（13.5%）

「賛成」回答の32人の理由は、「持続可能な開発目標（SDGs）の観点からも、グローバルスタンダードである。国内法整備に向けた闊達な議論が必要」（維新、7人）、「世界の基準に基づく男女差別の是正、ジェンダー平等をすすめる」（共産、10人）、「性に基づく区別・制限は、あってはならない」（国民、1人）、「国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障がより強化できる」（ネット、1人）、「男女共同参画基本計画がより実効性のあるものとなる」（立民、2人）、「女性に対する差別を禁止するあらゆる仕組みを構築」（立憲1人）、「選択制夫婦別姓や婚外子の課題なども、早急に改善」（立民、1人）。「女性を差別する合理的理由なし」（無所属、1人）。回答者のほとんどから好意的な回答があった。

「保留」回答の5人の理由は、「広く国民的議論が必要な案件。議論が熟している状況といえない」（無所属、1人）、「第一義的には国民の信託を受けた国会議員

がその役割」(無所属、3人)、「早期批准を目的・ゴールとするのではなく、条約の存在そのものの必要性がなくなる社会が理想」(立民、1人)。

4) 質問3への回答

「思う」32人(86.5%)、「思わない」2人(5.4%)、「どちらともいえない」2人(5.4%)、「その他保留」1人(2.7%)。「思わないの」内訳は、無所属2人、ど「どちらともいえない」の内訳は、立民1人、無所属1人。「保留」が無所属1人。

「保留」の理由は、「実際の「意見書(案文)」を十分に確認する必要」(無所属、1人)。「どちらともいえない」との回答の理由は、「第一義的には国民の信託を受けた国会議員がその役割」(無所属2人)、「女性「だけ」を論点とするのでは不十分」(立民、1人)。

(8) 政党・各会派の回答状況(政党・会派名は呼称で表記)

政党・会派別(略称)	立候補者数	内女性	女性比率	回答者 (政党・会派別)	回答者数	回答率	内女性	女性比率
自民党(自民)	50	4	8.0%	自民	0	0.0%	0	0%
立憲民主党・民権クラブ(立民)	30	8	26.7%	立民	10	33.3%	6	60.0%
公明党(公明)	7	3	42.9%	公明	0	0.0%	0	0%
共産党(共産)	12	5	41.7%	共産	12	100.0%	5	41.7%
国民民主党(国民)	6	3	50.0%	国民	1	16.7%	1	100.0%
日本維新の会(維新)	15	4	26.7%	維新	8	53.3%	1	12.5%
神奈川ネット(ネット)	2	2	100.0%	ネット	1	50.0%	1	100.0%
無所属(無所属)	14	3	21.4%	民主	2	35.7%	0	0.0%
				県政会	1		0	0.0%
				無所属	2		0	0.0%
合計	136	32	23.5%	合計	37	27.2%	14	37.8%

(注) 回答者の回答率=各政党・各会派の予定候補者で回答をした者から算出
民主=神奈川県民・民主フォーラムの略称。

2 「ジェンダー平等のために神奈川県政策」要約

(1) 参画拡大・行政の強化に関すること

政治や行政の場での女性の政策・方針決定など各分野での女性比率を高めることについて立民が言及。立民は、政治参加のために「クオータ制」「出産・育児のための環境整備」、「県職員の管理職、役員の拡大」「非正規公務員の低処遇是正」を強調。共産は、「県職員の昇任昇格差別是正と賃金格差是正」「ジェンダー平等を推進する県の機構を作る」ことに言及し、「会計年度任用職員制度の廃止を国に求める」ことを主張。「政策決定過程への女性の参加が重要である」(無所属)。具体例として「議員の呼称方法の変更」(無所属・民主、1人)「ジェンダーフリーの企業の認定」(無所属、1人)をあげている。

(2) 労働に関すること

維新は、育児介護離職を防ぐために「時間単位取得と有給保障」の充実を主張。共産は、男女賃金の格差、非正規雇用待遇改善、昇進、昇格差別是正、同一価値労働同一賃金の実現、職場におけるあらゆるハラスメントの根絶に言及し、労働センターなど県の労働・雇用対策にジェンダー平等の視点をつらぬくことを強調。「家事支援サービス」利用支援は立民、維新が強調。また、個別には次のような記載があった。「女性のスキル向上のために、リスクリング時に保育や介護の支援を行うことで、女性の管理職を増やすことにつなげる」（立民、1人）、「ジェンダー統計の整備推進」（立民、1人）、「女性の就労支援、経済的自立支援施策の推進」（ネット、1人）、「ジェンダーフリー企業への認定（公表・恩恵〈市民税、発注等〉）」（無所属、1人）

(3) 福祉に関すること

立民は「ひとり親家庭」「困難を抱える女性」への支援、とくに「剥奪指標など子どもを取り巻く困窮度がわかる実態調査」の実施を提案。共産は「女性、シングルマザーの貧困根絶のため生活・住宅支援」「リプロダクティブ・ヘルス&ライツの推進」「性暴力など、あらゆるハラスメントの根絶」を強調。「保育士・介護士の処遇改善」（国民）。

(4) 啓発・その他

「選択議定書批准を国に求める意見書を国に提出」と回答したのは、立民、共産。「学校におけるジェンダー平等教育の必要性」と「包括的性教育の実施」を立民、共産が強調。共産は「同性パートナーシップ条例の制定」と「選択的夫婦別姓の法制度を国に求めること」と「生理用品の無償配布」、維新は「優越的地位の濫用規制条例を制定」と「女性へのハラスメントに関する条例の見直し」、立民は「アンコンシャスバイアス（無意識の偏見や思い込み）広報啓発の政策が必要」や「LGBTQ+の人々も含めた、あらゆる差別や偏見の解消」を主張。「SDGsの基本理念の普及・啓発」（無所属、1人）。

(5) 最後に

- ・質問では「神奈川県で実施することに効果があるとお考えの主な政策」を聞きましたが、県政の中で実施するものと国への要請するものが含めて回答されていたので、そのまま表記しました。
- ・アンケートは2月2日現在、知りえた立候補予定者の事務所および神奈川県議会議員団等に送付しました。未回答者への回答のお願いを2回実施しました（県議会議員団に）。その結果、自民党と公明党から回答が得られませんでした。
- ・予定候補者の個別の回答については、別紙をご覧ください。
- ・データが必要な場合は、次のQRコードにアクセスしてください。

